

平成 17年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 11日

上場会社名  
コード番号 9101

日本郵船株式会社

上場取引所 東大名  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕治  
問合せ先 財務グループ IR室長 磯田 裕治 TEL (03) 3284 - 6008  
広報グループ長 永井 圭造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績(百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	768,179	13.0	72,678	63.5	70,311	88.2
15年 9月中間期	680,029	10.6	44,438	7.7	37,362	22.4
16年 3月期	1,398,320		91,933		74,663	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	29,772	39.9	24.38	-
15年 9月中間期	21,286	173.3	17.42	-
16年 3月期	34,810		28.27	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 1,214百万円 15年 9月中間期 975百万円 16年 3月期 1,624百万円  
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 1,221,445,871株 15年 9月中間期 1,221,817,882株 16年 3月期 1,221,728,575株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,439,454	381,726	26.5	312.56
15年 9月中間期	1,351,735	333,501	24.7	272.97
16年 3月期	1,376,664	358,044	26.0	292.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 1,221,300,692株 15年 9月中間期 1,221,744,089株 16年 3月期 1,221,555,956株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	68,635	69,662	6,796	70,800
15年 9月中間期	54,273	48,564	22,448	68,293
16年 3月期	111,360	88,089	34,862	63,632

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 469社 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 50社 (除外) 6社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,540,000	150,000	140,000	63,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円58銭

連結業績予想の前提: 為替レート(下期) 105円 / US \$ 燃料油価格(下期) US \$ 195 / MT

\* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性がります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~12ページを参照してください。

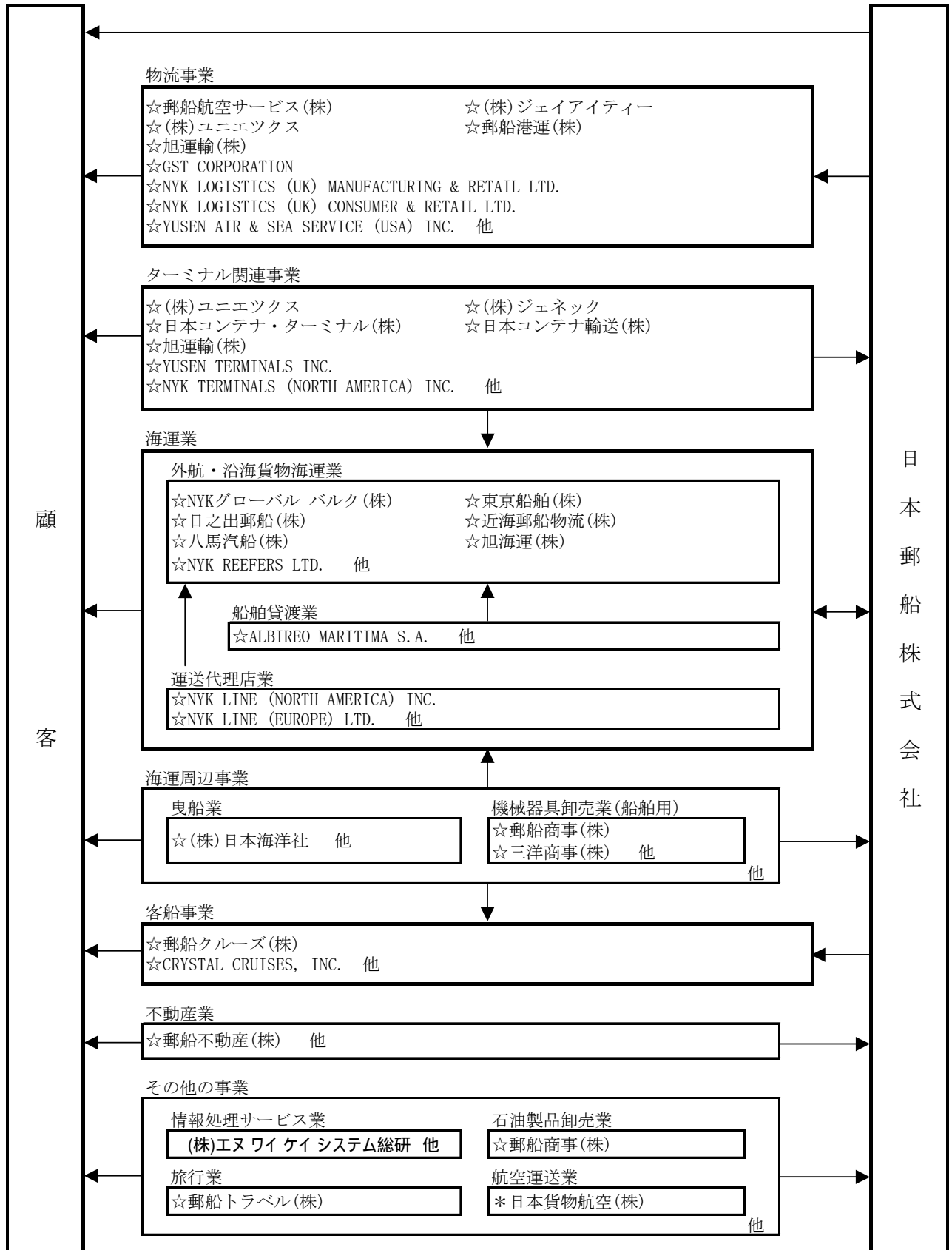
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 469 社及び持分法適用会社 30 社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる海運業をはじめ、物流事業、客船事業、ターミナル関連事業、海運周辺事業、不動産業、その他の事業の 7 部門に分類されています。各部門の主な事業内容と、構成している各社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
海運業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の収受を目的として、定期船、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送を行っております。	☆NYK グローバル バルク (株) ☆東京船舶 (株) ☆日之出郵船 (株) ☆近海郵船物流 (株) ☆八馬汽船 (株) ☆旭海運 (株) ☆パシフィック・マリタイム (株) ☆カメラライン (株) ☆NYK REEFERS LTD. ☆NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. ☆SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD. ☆NYK BULKSHIP (USA) INC. ☆NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD. *新和海運 (株) *共栄タンカー (株) *太平洋海運 (株) *三菱鉱石輸送 (株) *太平洋汽船 (株) ☆NYK LINE (NORTH AMERICA) INC. ☆NYK LINE (EUROPE) LTD. ☆ALBIREO MARITIMA S. A. 他
物流事業	当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、海・陸・空の総合物流ネットワークを提供しております。	☆郵船航空サービス (株) ☆(株) ジェイアイティー ☆(株) ユニエツクス ☆郵船港運 (株) ☆旭運輸 (株) ☆GST CORPORATION ☆NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD. ☆NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD. ☆YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC. ☆NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. ☆NYK LOGISTICS (UWDC) INC. ☆NYK LOGISTICS (BELGIUM) N. V. ☆NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH ☆NYK LOGISTICS (ETA) INC.
客船事業	当社の関係会社が米国、日本及びオーストラリアで、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っております。	☆郵船クルーズ (株) ☆CRYSTAL CRUISES, INC. ☆CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.
ターミナル関連事業	当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業を行っております。	☆(株) ユニエツクス ☆(株) ジェネック ☆日本コンテナ・ターミナル (株) ☆日本コンテナ輸送 (株) ☆旭運輸 (株) ☆YUSEN TERMINALS INC. ☆NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.
海運周辺事業	当社の関係会社が運送代理店、曳船業、機械器具卸売業 (船舶用)、その他運輸付帯サービス業を行っております。	☆郵船商事 (株) ☆三洋商事 (株) ☆(株) 日本海洋社
不動産業	当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っております。	☆郵船不動産 (株)
その他の事業	当社の関係会社が情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他各種事業を行っております。	☆郵船商事 (株) ☆(株) エヌ ワイ ケイ システム総研 ☆郵船トラベル (株) *日本貨物航空 (株)

(注) ☆は連結子会社、\*は持分法適用関連会社であります。  
なお、子会社のうち郵船航空サービス (株) は、JASDAQ 市場に上場しております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、1885 年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全な発展を重ねてまいりました。当社グループは、世界の経済と文化の発展の礎として、人および物の広汎な交流の重要性を認識し、総合物流事業者及び客船事業者に課せられた安全かつ優良なサービスの提供を社会的使命と自覚し、お客様の期待と信頼に応えるべく、創意工夫に努め日々精進しております。そして、合法的かつ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保して株主の皆様へ報いるとともに、国際社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当社の業績の見通しや配当性向等を総合的に勘案し、また、海運業はもとよりその他の物流事業の拡大など、将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、利益配分を決定する方針です。

同基本方針に則り、当期（平成 17 年 3 月期）の配当金につきましては、中間配当の増配および期末配当予想の変更を以下の通り行います。

#### 1) 中間配当の増配および期末配当予想変更の理由

当期の配当金につきましては、当社の財務状況や中間期業績および通期業績見通しを総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元として、1 株当たり中間配当 7.5 円を実施し、年間配当 15 円とする予定です。

#### 2) 変更の内容

	中間配当金 / 株	期末配当金 / 株	年間配当金 / 株
今回変更	7 円 50 銭	7 円 50 銭	15 円 00 銭
前回予想	5 円 00 銭	5 円 00 銭	10 円 00 銭
(平成 16 年 5 月 17 日発表)			
ご参考 前期実績	5 円 00 銭	5 円 00 銭	10 円 00 銭
(平成 16 年 3 月期)			

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高めるために有用であると認識しておりますが、当社株価の動向、株主数、株式の流動性などに鑑みて、直ちに実施すべき状況にないと考えております。今後、株価の状況、投資家のニーズなど総合的に勘案しつつ、適宜検討してまいります。

#### 4. 中長期的なグループ経営戦略

当社は、中長期グループ経営ビジョン「NYK21」を 1986 年より策定開始し、昨年 5 月に第 5 次 の NYK21 となる“ Forward120 ”を策定しました。これは、まもなく創業 120 周年を迎える当社グループが持続的な成長を維持し、更なる飛躍を果たすために策定した 2 年間の行動計画です。

この“ Forward120 ”の核となる三大戦略が、(1)総合物流事業の拡大、(2)バルク・エネルギー輸送の世界展開、(3)コンテナ輸送部門の収益安定化 です。これら目標達成の為に、真のグローバル企業への変革と新たな挑戦が不可欠です。

まず、昨年 4 月に、コンテナ輸送、物流、自動車輸送の各部門を統括する総合物流本部を設立しました。それぞれの部門の強みを掛け合わせ、多様な物流インフラ・物流技術・IT を駆使し、最適な複合ソリューション商品を創出し、お客様にとって、より魅力的なサービスを提供していきます。

特に裾野の広い自動車関連物流をターゲットに、積極的な事業展開を図っていきます。同時に、グループ内の物流事業会社群を、NYK LOGISTICS のブランドネームのもとに 6 極体制として地域統轄し、事業の拡大を図ってまいります。

一方、バルク・エネルギー部門では、中国・アジア市場、そして大西洋市場において新規分野に積極果敢に挑戦していきます。まず、大西洋市場において新たにバルク・エネルギービジネスを獲得する目的で、昨年 4 月、欧州に営業担当役員及び CFO INTERNATIONAL を常駐させ、その後バルク・エネルギーアトランティックグループ及び現地法人「BULK&ENERGY B.V.社」を設立しました。

さらに、将来的にエネルギー輸入大国となる米国市場へのエネルギー輸送にも参画していきます。

当社グループは、急速かつグローバルに拡大する各事業において基礎となる良質な人材の育成及び総合的な技術力の向上・強化を図る目的で、本年 4 月、株式会社「MTI(Monohakobi Technology Institute)」を設立しました。ここでは、グローバル化に伴い多国籍化する NYK グループ従業員の教育・研修を包括的に行います。また、既に実績のある本船の安全運航技術や物流技術、IT 技術などを活かし、新しい分野への挑戦、新規技術の採用・開発を追求します。

一方、当社グループ独自のグローバル人事戦略である GHR(Global Human Resources)を具体化し、世界各拠点との連携のもとにナショナルスタッフの人材登用や育成をグローバルに推進し、柔軟な組織・制度の拡充を図ってまいります。

これら新たなプロジェクトを通じ、グループ全体での理念や知識の共有を推進し、ナショナルスタッフを含めた人的資源の更なる有効活用を図ってまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会的存在であることの使命を認識し、株主の皆様をはじめ顧客・取引先・地域社会などのステークホルダーの期待に応え、最適の経営管理体制の構築に努めております。

当社の理念は、1997 年 12 月に制定した「日本郵船企業行動憲章」に明示しており、当社ウェブサイトでその内容を公開しております。1999 年 3 月には、同憲章の理念を踏まえ、当社の役員・従業員が具体的に遵守すべき「行動規準」を制定し、理念の浸透を図っております。なお、時代の変遷に照らし、「行動規準」は、2003 年 1 月、「行動憲章」は 2004 年 8 月に各々改正しています。

また、当社は、コンプライアンスの徹底を推進する社内体制として、コンプライアンス委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)、コンプライアンス室を設置しております。更に内部通報窓口を設置し、小さな問題や予兆も事前に見逃すことなく吸い上げる体制を整備いたしました。毎年「コンプライアンス総点検月間」を設けて、当社の役員・従業員に対し、定期的に法令遵守意識の浸透及びその実践の徹

底に努めております。

また、当社では、取締役会の戦略策定機能と業務執行監督機能を強化するとともに、担当部門の権限と責任を明確にし、かつ迅速な意志決定を図る目的で、経営委員制度を導入しております。

同時に、グループとして一体となった経営を推進するため、取締役会・監査役会に加え、経営戦略会議・経営委員会及びグループ会社社長会からなる経営体制を導入しております。

更に、昨年以降、グループ会社の役員を当社の社外経営委員として迎え入れ、グループ経営戦略の共有と浸透を図り、グループ企業価値の増大に努めています。また、グローバルな事業の拡大に伴い、海外拠点におけるセグメント毎の事業活動を支援し、コーポレート機能を強化する目的で GAO(Group Administration Office)を、世界主要5拠点に設立致しました。これにより各拠点での機動的で自立したグループ企業運営を推進してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題について

当社の企業活動において、安全運航の徹底と環境保全を最重要課題と認識しております。1998年に当社独自の安全品質基準である「NAV9000」を策定し、国内外の法令・規則の範囲に止まらない基準を500隻を超える運航船に適用し、安全品質保証活動を展開しております。さらに2002年3月、船舶の安全と地球環境の保全を一体化させた独自の環境マネジメントシステムを構築し、国際規格 ISO14001 認証を取得しました。その後 ISO14001 の認証範囲を順次拡大し、現在では本社及び当社運航船隊のみならず、海外のコンテナターミナル、トラック・鉄道・バージによる内陸・内水輸送まで拡大し、欧州・北米・アジアの世界三極を中心とした約60拠点に及び、総合物流業者としては、世界最大規模の環境ネットワークを構築することができました。また、近年テロ対策の重要性が急速に増大したことから、条約の発効や法制化に先立って、当社グループ内でのセキュリティー体制の更なる強化に取り組んでいます。これら安全運航・環境活動及び雇用・社会貢献の取組み等企業としての社会的責任やその持続性が評価され、昨年、当社銘柄が世界中の企業を対象とした社会的責任投資(SRI)の指標である、英国 FTSE 社 (FTSE-4Good Global Index)並びに米国ダウジョーンズ社等の株式指標(DJSI World)に継続して採用されました。

当社では、CSRは経営の根幹であるとの認識に立ち、今年4月1日付けでCSR室を立ち上げました。当社は、従来から社内の各部門が取り組んでいた諸活動をより組織的な対応とし、企業価値の向上を図っていきたくと考えます。具体的には、コンプライアンスの強化、より良い企業統治や内部統制の充実、雇用問題への取組み等さらなる推進に努めてまいります。

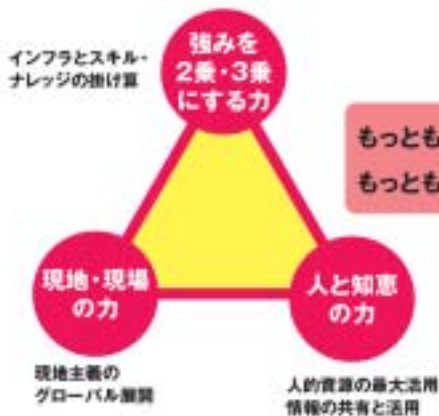
また、当社における社会貢献活動を担う専門部署として、10月1日付けで、コーポレート・シティズンシップ・オフィスを設立し、社員の自発的な社会活動の推進と地域社会との共生を目指します。株主の皆さまをはじめお客さま、取引先、地域社会などに対し、今後も積極的に社会的責任を果たしていきます。

この社会・環境問題への当社グループの取組みを毎年「社会環境報告書“The Earth is our Home”」を通してご紹介しており、今後も皆さまとの対話を促進していく所存です。

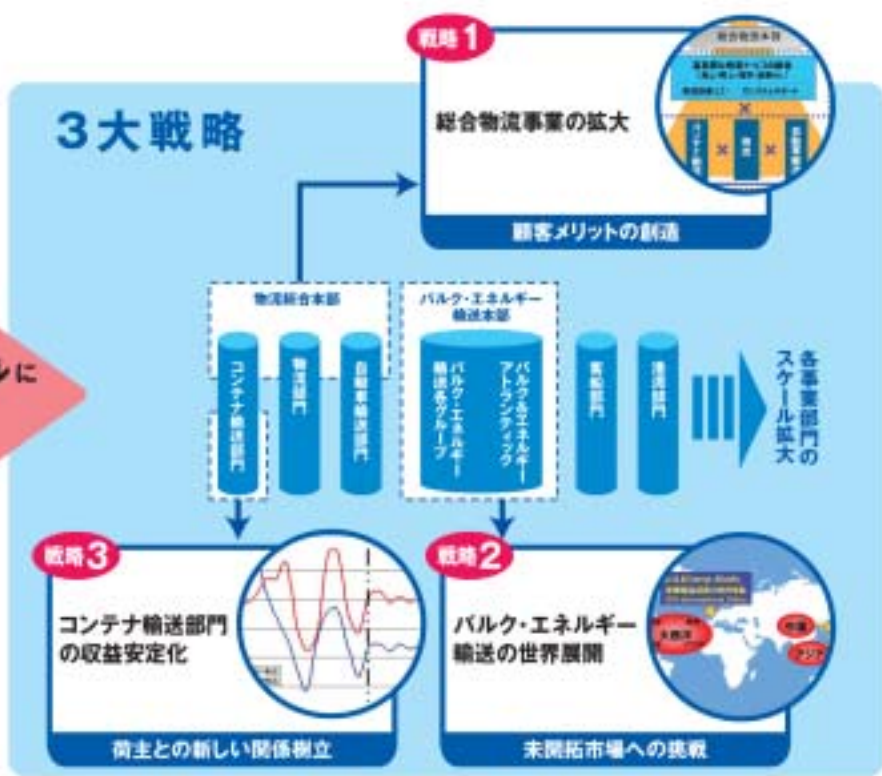
# NYK21 Forward 120

## 2003▶2004年度 中長期グループ経営ビジョン

### 3大戦略を推進する 「NYKの新しい3つの力」



もっともっとグローバルに  
もっともっと現場へ



### 3大戦略を支える「インフラの整備」



### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### 概況

当中間期の業績は、連結売上高 7,681 億円、営業利益 726 億円、経常利益 703 億円、中間純利益 297 億円となりました。売上高をはじめ、営業利益、経常利益、中間純利益の全てにおいて過去最高の業績を達成しました。

(億円)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
売上高	7,681	6,800	881	13.0 %
売上原価	6,147	5,597	550	9.8 %
販売費及び一般管理費	807	758	49	6.5 %
営業利益	726	444	282	63.5 %
経常利益	703	373	329	88.2 %
中間純利益	297	212	84	39.9 %

当中間期は主として海運業部門における全体的な積高増と運賃単価増による増収および物流事業の売上増により、連結売上高は前年同期比13.0%増の7,681億円となる一方、コスト削減努力等により、売上原価および販売費及び一般管理費の増加の幅を抑制することができたため、営業利益は前年同期比63.5%増の726億円、売上高営業利益率は9.5%となりました。また、支払利息およびその他営業外費用の減少により、経常利益は88.2%増の703億円となりました。中間純利益は、減損損失204億円を計上したものの、前年同期比39.9%増の297億円となりました。

##### 減損会計の早期適用について

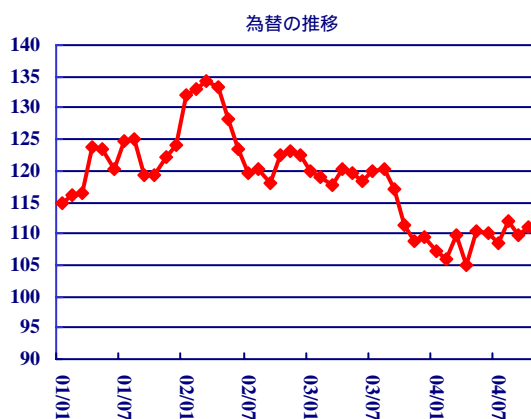
当社は従来から、貸借対照表の健全化・スリム化を進めてきておりますが、財務体質の一層の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を当中間期から早期適用しております。

為替と消費燃料油単価の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	当中間期	前中間期	差額	影響額
平均為替レート	109.43円/米ドル	119.22円/米ドル	9.79円 円高	69億円
平均燃料油価格	184.84米ドル/MT	178.45米ドル/MT	6.39米ドル高	10億円

注) 為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約14億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1トン当たり1米ドルの変動で経常利益が年間約3億円変動します。



期間:2001/1 ~ 2004/10



期間:2001/1 ~ 2004/9



## セグメント別概況

(億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	当中間期	前中間期	増減額	増減率	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
海運業	4,943	4,375	568	13.0 %	701	466	234	686	399	287
物流事業	1,646	1,354	291	21.5 %	30	10	20	29	10	19
客船事業	147	118	28	24.5 %	35	43	7	40	48	8
ターミナル関連事業	545	485	60	12.4 %	21	3	18	2	2	5
海運周辺事業	209	207	2	1.0 %	3	0	3	1	1	2
不動産業	59	65	5	8.3 %	15	15	0	18	18	0
その他の事業	494	494	0	0.1 %	2	8	5	6	0	1

## &lt; 海運業 &gt;

海運業は、コンテナ輸送を中心とする定期船部門、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNGのエネルギー関連物資および石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門による3つの部門で構成されています。

(億円)

	売上高			
	当中間期	前中間期	増加額	増加率
定期船部門	2,207	1,921	286	14.9 %
不定期船部門	2,225	1,956	268	13.7 %
タンカー部門	510	497	12	2.6 %

## 定期船部門

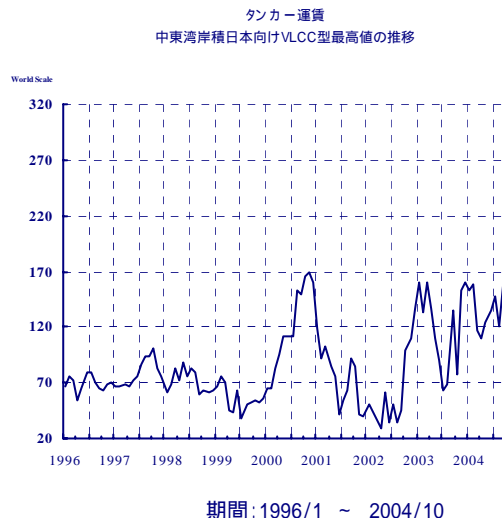
各航路とも堅調な荷動きとタイトな船腹需給バランスが続いており、また運賃水準も回復基調にあることから、全航路で収益は目標を大幅に上回る結果となりました。また、一部航路で増便・船型大型化を実施してサービスの拡充を図ると共に、コスト削減活動を引き続き推進しております。

## 不定期船部門

自動車船は、欧州・中近東向けを中心に旺盛な輸出が継続しており、積高・業績共に堅調に推移しました。本年2月より、船型・貨物を問わず軟化していた撒積船市況は、中国の鉄鋼原料輸入再開を機に7月以降急反発する展開となり、ハンディサイズの船型を中心に高水準の市況を享受することができ、部門全体として業績を大きく伸ばしました。

## タンカー部門

タンカー部門では、原油タンカー市況が中国・北米の需要増を背景に、例年落ち込みを見せる夏場の不需要期も堅調を維持するなか、順調に国内・海外油社向け新規契約を獲得することができ、業績は所期の目標を達成しました。また、来期からの本格配船に向けて、15年ぶりとなるVLCCによる北米寄港を実現しました。石油製品タンカーは、前半やや軟化したものの、北米向け需要の下支えにより大きな下落には至らず、後半は豪州向け需要などで、マーケットはやや上昇しました。LNG船では、社船および当社出資会社保有船の30隻が順調に稼働しました。



< 物流事業 >

航空貨物部門は、引き続き好調を維持しました。航空貨物以外の部門では、今年度をスタートとする3ヶ年の「物流戦略プラン(LSP- )」に基き、新規ビジネスの開拓と抜本的な利益改善運動の展開により、売上の拡張と利益率の改善はほぼ計画通りに進捗しております。

< 客船事業 >

日本マーケットにおいては回復基調が鮮明となり、安定した収益を確保することができました。一方、米国マーケットにおいては、スペインの鉄道爆破等により依然テロへの懸念が払拭されるには至らず、ラグジュアリークラスのクルーズへの乗客の戻りが遅れております。

< ターミナル関連事業 >

コンテナ貨物の旺盛な荷動きに支えられて、日本を含む各ターミナル拠点における取扱量は順調に推移し、当中間期の業績はほぼ目標を達成しました。

< その他 >

海運周辺事業では、船舶用機械器具卸売業及び曳船業で、利益が前期に比して減少しました。不動産業は減収増益、情報処理サービス業・石油販売業・旅行業等その他の事業は前年同期比増益となりました。

通期の見通し

(億円)

	平成17年3月期 (予想)		平成16年3月期 (実績)		増加額		増加率	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	15,400	8,150	13,983	7,491	1,416	658	10.1 %	8.8 %
営業利益	1,500	920	919	679	580	240	63.2 %	35.4 %
経常利益	1,400	950	746	601	653	348	87.5 %	58.0 %
当期純利益	630	470	348	275	281	194	81.0 %	70.4 %
予想の前提	：為替レート 105円/米ドル(下期)		燃料油価格 195米ドル/M T(下期)					

- 売上高は15,400億円、営業利益1,500億円、経常利益1,400億円、当期純利益630億円を予想しております。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも史上最高となる見込みです。
- 海運業では、為替円高、燃料油価格の高止まり等のマイナス要因はあるものの、全部門で下期も引き続き堅調に推移することが予想され、売上高、営業・経常利益とも対前期比で大きく増加する見込みです。
- 物流事業は「LSP-」を着実に推進し、所期の目標を上回る見通しです。
- 客船事業では、引き続き収益改善に最大限努力を続けておりますが、テロ懸念の払拭には至らず、乗船率の大幅改善は困難であると予想されます。
- ターミナル関連事業は、北米西岸港全般における労働力不足等に起因するターミナル内の混雑やコストの増加、取扱量の減少等が懸念されます。

## 2.財政状態

### 資産、負債及び資本の概況

- 総資産は前期末に比べて627億円増加し、14,394億円となりました。これは、主として営業取引拡大により営業未収金が100億円増加したこと、および船隊整備に伴う投資により船舶および建設仮勘定の合計が489億円増加したことなどによります。
- 負債は前期末比356億円増加し、10,306億円となりました。これは、長期借入金が304億円減少した一方、社債、短期借入金、コマーシャル・ペーパーの発行等により、流動負債が639億円増加したことなどによります。
- 株主資本は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ236億円増加し、3,817億円となりました。
- なお、負債株主資本比率（D / E レシオ）は、前期とほぼ同レベルの1.8となりました。

### キャッシュ・フローの概況

（億円）

	当中間期	前中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	542	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	696	485	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	224	292
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7	6
現金及び現金同等物の増減額	58	160	218
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	13	45	31
現金及び現金同等物期末残高	708	682	25

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前中間純利益の増加により前年同期比143億円増の686億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形及び無形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期比210億円減の696億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行により、前年同期比292億円増の67億円となりました。
- 以上の結果、当期中の現金及び現金同等物の増減額は58億円の増加となり、これに連結範囲変更による増減額を調整した現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高比71億円増加の708億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期
株主資本比率 (%)	20.2	23.9	22.4	26.0	24.7	26.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.9	38.3	38.9	44.1	39.9	48.4
債務償還年数 (年)	7.9	8.5	7.8	5.9	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	2.8	4.1	6.0	5.5	8.2

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1)

## 中間連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	72,319		65,373		6,946	70,273	
受取手形及び営業未収金	177,965		167,868		10,097	156,496	
有 価 証 券	1,844		3,022		△ 1,178	5,819	
た な 卸 資 産	23,586		19,850		3,736	19,592	
繰延及び前払費用	43,779		37,813		5,966	36,235	
繰延税金資産	6,249		7,977		△ 1,728	3,401	
そ の 他	65,119		70,568		△ 5,449	62,191	
貸倒引当金	△ 1,880		△ 1,800		△ 80	△ 3,936	
流動資産合計	388,984	27.0	370,673	26.9	18,310	350,074	25.9
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船 舶	465,930		445,383		20,546	471,356	
建物及び構築物	65,432		68,396		△ 2,964	68,792	
機械装置及び運搬具	19,936		17,957		1,979	19,263	
器具及び備品	7,508		7,012		496	7,512	
土地	58,703		66,263		△ 7,560	67,606	
建設仮勘定	67,396		39,035		28,361	23,665	
そ の 他	8,281		8,356		△ 74	7,550	
有形固定資産合計	693,189	48.2	652,405	47.4	40,784	665,747	49.3
(無形固定資産)							
借 地 権	1,419		1,975		△ 555	1,975	
ソフトウェア	14,683		11,857		2,825	9,903	
連結調整勘定	6,838		7,188		△ 350	7,963	
そ の 他	7,356		7,554		△ 197	8,147	
無形固定資産合計	30,297	2.1	28,575	2.1	1,721	27,989	2.0
(投資その他の資産)							
投資有価証券	257,318		263,584		△ 6,266	234,060	
長期貸付金	8,738		10,308		△ 1,570	12,782	
繰延税金資産	8,148		2,805		5,343	8,082	
そ の 他	54,834		50,173		4,660	56,419	
貸倒引当金	△ 2,275		△ 1,999		△ 275	△ 3,625	
投資その他の資産合計	326,763	22.7	324,872	23.6	1,891	307,720	22.8
固定資産合計	1,050,250	73.0	1,005,852	73.1	44,397	1,001,457	74.1
繰 延 資 産	219	0.0	137	0.0	82	204	0.0
資 産 合 計	1,439,454	100.0	1,376,664	100.0	62,790	1,351,735	100.0

## 日本郵船株式会社

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	143,888		136,674		7,213	128,519	
社債短期償還金	34,999		20,200		14,799	17,000	
短期借入金	165,531		143,048		22,483	131,444	
コマーシャル・ペーパー	10,000		-		10,000	-	
未払法人税等	26,781		26,061		719	18,587	
繰延税金負債	2,612		1,351		1,260	750	
前受金	50,280		37,155		13,125	42,704	
賞与引当金	7,021		6,981		40	6,973	
その他	48,631		54,280		△ 5,648	42,903	
流動負債合計	489,748	34.0	425,753	30.9	63,994	388,884	28.8
固 定 負 債							
社債	106,800		101,797		5,002	112,002	
長期借入金	359,015		389,435		△ 30,419	420,753	
繰延税金負債	17,772		23,092		△ 5,320	16,218	
退職給付引当金	19,712		19,225		486	20,534	
役員退職慰労引当金	2,254		2,513		△ 259	1,964	
特別修繕引当金	4,335		4,574		△ 238	5,340	
日本国際博覧会出展引当金	23		15		7	7	
その他	30,984		28,540		2,443	29,246	
固定負債合計	540,898	37.6	569,196	41.4	△ 28,298	606,067	44.8
負 債 合 計	1,030,646	71.6	994,950	72.3	35,696	994,952	73.6
(少数株主持分)	27,082	1.9	23,669	1.7	3,413	23,281	1.7
(資 本 の 部)							
資本金	88,531	6.1	88,531	6.4	-	88,531	6.5
資本剰余金	94,421	6.6	94,421	6.9	-	94,421	7.0
利益剰余金	170,952	11.9	146,755	10.6	24,196	138,703	10.3
その他有価証券評価差額金	43,720	3.0	44,333	3.2	△ 612	22,927	1.7
為替換算調整勘定	△ 12,670	△ 0.9	△ 12,900	△ 0.9	229	△ 8,071	△ 0.6
自己株式	△ 3,228	△ 0.2	△ 3,096	△ 0.2	△ 131	△ 3,009	△ 0.2
資 本 合 計	381,726	26.5	358,044	26.0	23,681	333,501	24.7
負債、少数株主持分及び資本合計	1,439,454	100.0	1,376,664	100.0	62,790	1,351,735	100.0

## (2)

## 中間連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 至平成15年9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	768,179	100.0	680,029	100.0	88,150	1,398,320	100.0
売 上 原 価	614,753	80.0	559,750	82.3	55,002	1,158,352	82.8
売上総利益	153,426	20.0	120,279	17.7	33,147	239,967	17.2
販売費及び一般管理費	80,747	10.5	75,840	11.2	4,907	148,034	10.6
営業利益	72,678	9.5	44,438	6.5	28,240	91,933	6.6
営業外収益							
受取利息及び配当金	2,957		2,344		613	5,264	
持分法による投資利益	1,214		975		238	1,624	
その他営業外収益	2,710		3,112		△ 402	4,209	
営業外収益計	6,882	0.9	6,433	1.0	449	11,098	0.8
営業外費用							
支払利息	8,314		9,445		△ 1,131	18,098	
その他営業外費用	935		4,063		△ 3,128	10,270	
営業外費用計	9,249	1.2	13,509	2.0	△ 4,259	28,368	2.1
経常利益	70,311	9.2	37,362	5.5	32,948	74,663	5.3
特別利益							
固定資産売却益	3,351		3,047		303	5,377	
投資有価証券売却益	2,696		566		2,129	653	
その他特別利益	894		424		470	1,227	
特別利益計	6,942	0.9	4,037	0.6	2,904	7,258	0.5
特別損失							
固定資産処分損	2,562		2,256		305	7,662	
減損損失	20,480		-		20,480	-	
その他特別損失	3,666		3,272		394	12,723	
特別損失計	26,708	3.5	5,529	0.8	21,179	20,386	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益	50,544	6.6	35,871	5.3	14,672	61,535	4.4
法人税、住民税及び事業税	25,069	3.3	19,204	2.8	5,865	33,797	2.4
法人税等調整額	△ 5,992	△ 0.8	△ 5,558	△ 0.8	△ 434	△ 9,511	△ 0.7
少数株主利益	1,694	0.2	938	0.2	756	2,439	0.2
中間(当期)純利益	29,772	3.9	21,286	3.1	8,485	34,810	2.5

## (3)

## 中間連結剰余金計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日	前 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日	増減金額	前中間期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成15年9月30日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	94,421	94,421	0	94,421
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	0	△ 0	0
計	-	0	△ 0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	94,421	94,421	-	94,421
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	146,755	122,271	24,483	122,271
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	29,772	34,810	△ 5,038	21,286
連結子会社増加による 利益剰余金増加高	591	602	△ 10	-
連結子会社における合併に 伴う利益剰余金増加高	-	100	△ 100	-
持分法適用会社増加による利 益剰余金増加高	268	-	268	-
計	30,633	35,513	△ 4,880	21,286
利益剰余金減少高				
配 当 金	6,108	10,691	△ 4,583	4,582
役 員 賞 与	296	249	46	246
連結子会社増加による 利益剰余金減少高	32	57	△ 24	26
連結子会社における合併に 伴う利益剰余金減少高	-	32	△ 32	-
計	6,436	11,029	△ 4,593	4,855
利益剰余金中間期末(期末)残高	170,952	146,755	24,196	138,703



## (4)

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	[ 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 ]	[ 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 ]	[ 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 ]
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	50,544	35,871	61,535
減価償却費	32,568	31,980	65,689
減損損失	20,480	-	-
有形及び無形固定資産除売却損益	△ 789	△ 790	2,285
有価証券及び投資有価証券売却損益	△ 2,695	△ 581	△ 678
有価証券及び投資有価証券評価損	1,865	186	303
持分法による投資損益	△ 1,214	△ 975	△ 1,624
受取利息及び受取配当金	△ 2,957	△ 2,344	△ 5,264
支払利息	8,314	9,445	18,098
為替差損益	77	473	2,015
売上債権の増加額	△ 5,346	△ 2,980	△ 17,773
たな卸資産の増減額	△ 3,683	791	324
仕入債務の増減額	2,871	△ 329	10,259
その他の	△ 2,340	3,806	10,078
小計	97,695	74,554	145,249
利息及び配当金の受取額	4,523	3,480	6,136
利息の支払額	△ 8,321	△ 9,748	△ 18,576
法人税等の支払額	△ 25,260	△ 14,012	△ 21,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,635	54,273	111,360
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 740	△ 3,914	△ 5,765
有価証券の売却による収入	2,022	9,114	13,670
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 89,994	△ 82,377	△ 143,353
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,156	45,293	67,458
投資有価証券の取得による支出	△ 4,933	△ 3,541	△ 8,245
投資有価証券の売却による収入	9,498	2,079	8,287
貸付けによる支出	△ 5,440	△ 16,027	△ 27,073
貸付金の回収による収入	8,121	174	4,542
その他の	1,646	635	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,662	△ 48,564	△ 88,089
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額	16,277	△ 1,730	26,502
コマーシャル・ペーパー純増額	10,000	-	-
長期借入による収入	54,016	108,717	168,628
長期借入金の返済による支出	△ 88,065	△ 110,280	△ 197,346
社債の発行による収入	29,819	-	-
社債の償還による支出	△ 10,200	△ 14,000	△ 21,000
少数株主への株式の発行による収入	2,037	-	-
自己株式の売却による収入	-	-	7
自己株式の取得による支出	△ 131	△ 65	△ 173
当社による配当金の支払額	△ 6,108	△ 4,582	△ 10,691
少数株主への配当金の支払額	△ 830	△ 507	△ 803
その他の	△ 16	0	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,796	△ 22,448	△ 34,862
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	43	716	△ 10,105
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	5,813	△ 16,023	△ 21,697
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	63,632	79,804	79,804
<b>VII 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額</b>	1,355	4,512	5,524
<b>VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	70,800	68,293	63,632

## ( 5 )

**中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項  
 連結子会社の数 469 社  
 (郵船商事(株)、NYKグローバルバルク(株)、郵船航空サービス(株)、東京船舶(株)、日之出郵船(株)、(株)ユニエツクス、八馬汽船(株)、郵船クルーズ(株)ほか461社)
2. 持分法の適用に関する事項  
 持分法適用会社の数  
 関連会社 30 社 (新和海運(株)ほか 29社)
3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況  
 (1) 連結  
 (新規) 50 社  
 旭運輸(株) GLOBAL NOBLE S. A.  
 NYKロジスティックスジャパン(株) GLOBAL ODYSSEY S. A.  
 日之出モジュール輸送(株) HEIRYUMARU MARITIMA S. A.  
 ALDEBARAN SHIPPING PTE. LTD. HOTEI MARITIMA S. A.  
 ALGAHUNT SHIPPING INC. ILMARE SHIPHOLDING S. A.  
 ALGAWIN SHIPPING INC. JUROHJIN MARITIMA S. A.  
 ANTLERS MARITIMA S. A. LARY MARITIMA S. A.  
 BENZAITEN MARITIMA S. A. LAVENDER NAVIGATION S. A.  
 BISHAMONTEN MARITIMA S. A. MAGIC MARITIMA S. A.  
 BRANDNEW NAVIGATION S. A. MARINOS MARITIMA S. A.  
 CAVALIER MARITIMA S. A. MONTEDIO MARITIMA S. A.  
 COLNAGO MARITIMA S. A. N. Y. K. SONGKHLA CO., LTD.  
 CONSADOLE MARITIMA S. A. NICHIHOMARU MARITIMA S. A.  
 DAIKOKUTEN MARITIMA S. A. NYK ANTARES CORPORATION  
 EBISU MARITIMA S. A. NYK ATLAS CORPORATION  
 FUKUROKUJU MARITIMA S. A. NYK LINE (EUROPE) RORO LTD.  
 GIOS MARITIMA S. A. NYK SHIPMANAGEMENT PTE LTD  
 GLOBAL FORTUNE S. A. NYK SUDAMERICA (CHILE) LTDA.  
 GLOBAL GENIUS S. A. NYK TERMINALS (TAIWAN), INC.  
 GLOBAL HARMONY S. A. RODMAN MARITIMA S. A.  
 GLOBAL ISLAND S. A. SKY WALK MARITIMA S. A.  
 GLOBAL JEWELRY S. A. TURMILLS MARITIMA S. A.  
 GLOBAL KING S. A. VIOLETA MARITIMA LINES S. A.  
 GLOBAL LEGACY S. A. YUSEN AIR & SEA SERVICE (KOREA) CO., LTD.  
 GLOBAL MOON S. A. YUSEN SHENDA AIR & SEA SERVICE (SHANGHAI) LTD.
- (清算による除外) 6 社  
 近海郵船(株)  
 ALERT CARGO EXPRESS, INC.  
 STONIER TRANSPORTATION GROUP, INC.  
 STONIER TRUCKING COMPANY, INC.  
 TRT CARRIERS, INC.  
 VELOCITY 3PL, INC.
- (2) 持分法  
 (新規) 1 社  
 TIPS CO., LTD  
 (連結子会社への異動) 1 社  
 旭運輸(株)

## 4. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社132社及び8月31日の会社1社は、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 償却原価法（主として定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの …… 主として中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 主として移動平均法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物 …… 主として法人税法の規定に基づく定額法

その他 …… 主として法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア …… 主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 …… 主として法人税法の規定に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社40社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金 …… 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

日本国際博覧会出展引当金 …… 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計処理方法の変更)

- 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を当中間期から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、20,480百万円減少しております。  
なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
- 当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用等につきまして、当中間期より、売上原価に計上することに変更致しました。これにより営業利益は990百万円減少しております。経常利益及び税金等調整前中間純利益については影響ありません。

## 主 な 注 記 事 項

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	639,971 百万円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	63 百万円
3. 保証債務等	78,758 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	53,221 //

## (中間連結損益計算書関係)

## 減損損失

当社及び連結子会社は、原則として賃貸不動産及び遊休資産等においては個別物件ごとに、事業資産においては管理会計上の区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行っております。

継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下、事業資産における業績の低迷などにより、収益性が著しく悪化した資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,480百万円）として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
BAHAMAS 他	客船	船舶等	7,946
神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785
兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148
東京都大田区	物流倉庫	建物等	1,769
その他	主に賃貸不動産、 遊休資産	土地及び建物等	2,830
合計			20,480

※場所ごとの減損損失の内訳は次のとおりです。

- ・BAHAMAS 他 7,946 百万円  
(内、船舶 5,992百万円、その他 1,954百万円)
- ・神奈川県横浜市 5,785 百万円  
(内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円)
- ・兵庫県神戸市 2,148 百万円  
(内、土地 815百万円、建物 1,333百万円)
- ・東京都大田区 1,769 百万円  
(内、建物 1,184百万円、その他 584百万円)
- ・その他 2,830 百万円  
(内、船舶 102百万円、土地 2,308百万円、建物 333百万円、その他 85百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として4.0%で割引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	72,319	70,273	65,373
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,518	△ 2,019	△ 1,741
流動資産の「その他」に含まれる 期間が3ヶ月以内の現先	-	40	-
現金及び現金同等物	70,800	68,293	63,632

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	493,274	164,201	14,709	41,093	19,222	4,651	31,025	768,179	-	768,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,112	433	-	13,481	1,745	1,309	18,384	36,467	△ 36,467	-
計	494,386	164,635	14,709	54,574	20,967	5,961	49,410	804,646	△ 36,467	768,179
営業費用	424,244	161,605	18,250	52,387	21,365	4,430	49,691	731,976	△ 36,475	695,500
営業利益又は損失(△)	70,142	3,029	△ 3,540	2,186	△ 397	1,531	△ 280	72,670	8	72,678
経常利益又は損失(△)	68,679	2,988	△ 4,079	278	△ 107	1,863	681	70,303	8	70,311

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	436,375	135,277	11,818	39,253	18,573	5,401	33,328	680,029	-	680,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,183	173	-	9,318	2,182	1,099	16,133	30,090	△ 30,090	-
計	437,559	135,450	11,818	48,571	20,755	6,501	49,461	710,120	△ 30,090	680,029
営業費用	390,893	134,427	16,154	48,229	20,762	4,917	50,293	665,679	△ 30,088	635,590
営業利益又は損失(△)	46,665	1,023	△ 4,335	342	△ 6	1,583	△ 831	44,440	△ 1	44,438
経常利益又は損失(△)	39,978	1,064	△ 4,888	△ 248	184	1,815	△ 55	37,851	△ 488	37,362

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	877,501	293,961	29,869	81,446	38,187	10,183	67,171	1,398,320	-	1,398,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,363	1,015	-	20,910	4,297	2,429	35,625	66,642	△ 66,642	-
計	879,864	294,976	29,869	102,357	42,485	12,613	102,796	1,464,962	△ 66,642	1,398,320
営業費用	788,542	291,410	35,315	101,752	42,470	9,559	104,035	1,373,085	△ 66,698	1,306,386
営業利益又は損失(△)	91,322	3,566	△ 5,446	604	14	3,054	△ 1,238	91,877	56	91,933
経常利益又は損失(△)	76,875	3,164	△ 6,604	△ 2,048	284	3,366	△ 395	74,642	20	74,663

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

海運業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
客船事業	……	客船の保有・運航業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業
海運周辺事業	……	運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

## 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船員及び社外派遣者等に係る費用等につきまして、当中間期より、売上原価に計上することに変更致しました。この変更に伴い、海運業において、営業利益は990百万円減少しております。経常利益については影響ありません。

## (2)所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全	社 連 結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	607,701	75,467	52,599	29,712	2,698	768,179	-	768,179
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,915	12,044	4,770	5,810	634	29,176	△ 29,176	-
計	613,617	87,512	57,370	35,522	3,333	797,356	△ 29,176	768,179
営 業 費 用	543,319	91,439	53,965	32,581	3,508	724,814	△ 29,313	695,500
営業利益又は損失(△)	70,298	△ 3,927	3,404	2,940	△ 174	72,541	137	72,678
経常利益又は損失(△)	68,178	△ 4,180	3,198	4,361	△ 108	71,449	△ 1,137	70,311

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全	社 連 結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	547,985	67,157	40,032	22,302	2,551	680,029	-	680,029
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,870	10,946	4,960	4,113	523	24,414	△ 24,414	-
計	551,855	78,103	44,992	26,416	3,074	704,444	△ 24,414	680,029
営 業 費 用	505,961	83,047	43,606	24,516	3,134	660,267	△ 24,677	635,590
営業利益又は損失(△)	45,893	△ 4,943	1,385	1,899	△ 60	44,176	262	44,438
経常利益又は損失(△)	37,977	△ 4,905	1,360	2,930	△ 18	37,345	17	37,362

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域 地	計	消 去 又 は 全	社 連 結
I. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,102,112	148,304	88,682	53,379	5,841	1,398,320	-	1,398,320
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,722	24,517	9,709	9,756	1,025	53,731	△ 53,731	-
計	1,110,834	172,822	98,392	63,135	6,866	1,452,052	△ 53,731	1,398,320
営 業 費 用	1,018,490	179,569	96,581	58,975	6,880	1,360,497	△ 54,110	1,306,386
営業利益又は損失(△)	92,344	△ 6,747	1,811	4,160	△ 14	91,554	378	91,933
経常利益又は損失(△)	76,569	△ 6,789	△ 334	6,312	16	75,773	△ 1,110	74,663

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 … 米国、カナダ  
 (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー  
 (3) ア ジ ア … シンガポール、タイ、香港、中国  
 (4) その他の地域 … オーストラリア  
 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。  
 4. 当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用等につきまして、当中間期より、売上原価に計上することに変更致しました。この変更に伴い、日本において、営業利益は990百万円減少しております。経常利益については影響ありません。

## (3)海外売上高

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I. 海外売上高	230,527	126,930	145,796	128,858	632,112
II. 連結売上高					768,179
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	16.5	19.0	16.8	82.3

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I. 海外売上高	204,931	107,835	125,205	112,287	550,259
II. 連結売上高					680,029
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.1	15.9	18.4	16.5	80.9

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
I. 海外売上高	420,123	229,177	259,202	228,421	1,136,924
II. 連結売上高					1,398,320
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	16.4	18.5	16.3	81.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 … 米国、カナダ  
 (2) 欧 州 … 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国  
 (3) ア ジ ア … 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国  
 (4) そ の 他 の 地 域 … オセアニア、中南米、アフリカ各国  
 3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。



## 6.リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借主側

##### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期 〔 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 〕			前 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕			前中間期 〔 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
船 舶	14,830	7,080	7,749	14,430	6,439	7,991	16,402	6,662	9,740
器具及び備品	40,920	13,437	27,482	35,300	12,590	22,709	34,553	13,085	21,468
その他有形固定資産	2,345	1,212	1,133	2,543	1,157	1,386	3,478	1,937	1,540
合 計	58,096	21,730	36,366	52,274	20,187	32,086	54,434	21,685	32,748

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

##### ② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	5,826	5,185	5,242
1 年 超	32,106	27,933	28,226
合 計	37,932	33,119	33,468

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

##### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	3,426	6,587	3,498
減価償却費相当額	2,990	5,602	2,967
支払利息相当額	496	667	479

##### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2) 貸主側

## ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

(単位：百万円)

	当中間期 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕			前 期 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕			前中間期 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高
器具及び備品	260	241	19	264	241	22	264	237	27
その他有形固定資産	43	13	30	79	40	39	79	39	40
合 計	304	254	49	344	281	62	344	276	67

## ② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	34	51	52
1 年 超	140	151	216
合 計	174	202	269

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末（期末）残高が営業債権の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

## ③ 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
受取リース料	27	54	22
減価償却費	4	12	8

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) 借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	33,415	31,347	28,387
1 年 超	206,980	192,730	182,425
合 計	240,396	224,077	210,813

## (2) 貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前中間期
1 年 内	328	376	189
1 年 超	1,518	1,496	1,335
合 計	1,846	1,873	1,524

**7. 有価証券**

当中間期（平成16年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	594	614	20
(2) 社債	419	426	6
(3) その他	51	51	-
計	1,065	1,092	26

(単位：百万円)

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	121,231	190,425	69,194
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	686	693	7
③ その他	-	-	-
(3) その他	44	46	2
計	121,961	191,165	69,204

(単位：百万円)

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式 16,526 百万円

前期（平成16年3月31日現在）

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	593	616	22
(2) 社債	619	626	6
(3) その他	81	81	-
合 計	1,295	1,324	29

(単位：百万円)

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	128,220	198,362	70,142
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	1,139	1,169	30
③ その他	-	-	-
(3) その他	42	47	4
計	129,403	199,579	70,176

(単位：百万円)

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式 14,080 百万円

MMF、中国ファンド等 2,296 //

前中間期（平成15年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	608	633	25
(2) 社債	813	822	9
(3) その他	-	-	-
計	1,421	1,455	34

(単位：百万円)

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表価額	差 額
(1) 株式	128,548	164,853	36,305
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	7,350	7,363	12
③ その他	-	-	-
(3) その他	245	243	△ 1
計	136,145	172,461	36,315

(単位：百万円)

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

非上場株式	12,468	百万円
MMF、中国ファンド等	3,519	〃

**8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況**

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)			前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	2,099	2,093	△6	1,305	1,270	△53	7,587	7,559	△20
	スワップ取引	135	△3	△3	150	20	20	178	14	14
金利	スワップ取引	34,149	0	0	34,987	△13	△13	40,378	△38	△38
合 計				△9			△46			△44

- (注) 1. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引における契約額等は、交換金利を計算するための算出基礎であり、実際の交換金額を表すものではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標とはなりません。また、これらスワップ取引は、営業活動遂行の上で必要な資金に対して発生する金利及び為替リスクを回避する目的で行っているものであり、売買差益を目指すような取引は行っておりません。
2. 為替予約取引における中間期末（期末）の為替相場は先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

## 9. 参考資料

金額はすべて億円未満切り捨ての表示となっております。

### 1. 経営成績の推移(連結)

(億円)

	平成13年 3月期	平成13年 9月中間期	平成14年 3月期	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
売上高	11,339	5,852	11,429	6,146	12,492	6,800	13,983	7,681
営業利益	876	412	655	412	691	444	919	726
経常利益	712	298	501	305	503	373	746	703
当期利益	355	154	175	77	142	212	348	297

### 2. 四半期毎の業績の推移(連結)

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年3月31日
売上高	3,722 億円	3,959 億円		
営業利益	326	400		
経常利益	320	382		
四半期純利益	171	126		
1株当たり四半期純利益	14.02 円	10.36 円		
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-		
総資産	14,366 億円	14,394 億円		
株主資本	3,692	3,817		
1株当たり株主資本	302.29 円	312.56 円		

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

### 3. 所有船舶の変動

(当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶は次の通りです。)

船種	平成16年3月期		期中減少		期中増加		平成16年9月中間期	
	隻数	重量トン	隻数	重量トン	隻数	重量トン	隻数	重量トン
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	(所有) 26	1,049,745	1	81,001			25	968,744
	(共有) 1	21,813					1	21,813
撒積船(ケープサイズ)	(所有) 29	4,321,893			3	489,510	32	4,811,403
	(共有) 6	436,443					6	436,443
撒積船(ハナマックス&ハンディサイズ)	(所有) 31	1,328,849	1	22,107	2	78,564	32	1,385,306
チップ船	(所有) 12	533,125					12	533,125
自動車船	(所有) 33	503,734	2	22,462	3	102,800	34	584,072
	(共有) 4	27,111					4	27,111
冷凍船	(所有) 12	118,766					12	118,766
油槽船	(所有) 17	3,109,671			2	673,931	19	3,783,602
	(共有) 16	1,374,272	1	71,631	1	85,500	16	1,388,141
LNG船	(所有) 0	0					0	0
	(共有) 22	593,961					22	593,961
客船	(所有) 3	14,797					3	14,797
その他	(所有) 11	83,801	1	3,721	1	4,642	11	84,722
	(共有) 4	7,897					4	7,897
合計	174	11,064,381	5	129,291	11	1,349,447	180	12,284,537
	53	2,461,497	1	71,631	1	85,500	53	2,475,366

\* 共有船の重量トンには当社及び当社の連結子会社が当該船舶に有する自社持分

### 4. 建造中船舶

(当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りです。)

船種	隻数	重量トン(K/T)
コンテナ船	4	403,600
撒積船(ケープサイズ)	20	2,926,447
撒積船(ハナマックス&ハンディサイズ)	13	603,000
チップ船	10	532,700
自動車船	12	250,150
油槽船	12	1,853,280
その他	2	38,800
合計	73	6,607,977

## 5. 期末運航船舶(連結)

(当社及び当社の連結子会社が期末時点で運航する船舶は次の通りです。)

船種	平成16年9月中間期		平成16年3月期		増減( )	
	隻数	重量屯(K/T)	隻数	重量屯(K/T)	隻数	重量屯(K/T)
コンテナ船	132	4,332,302	131	4,043,127	1	289,175
撒積船(ケープサイズ)	70	9,916,023	71	10,077,316	1	161,293
撒積船 (パナマックス&ハンディ)	136	6,003,485	145	6,413,977	9	410,492
チップ船	44	2,039,451	44	2,039,451	0	0
自動車船	97	1,415,918	93	1,421,352	4	5,434
冷凍船	27	252,718	27	252,718	0	0
油槽船	55	9,104,605	56	9,160,326	1	55,721
LNG船	22	1,519,221	22	1,519,221	0	0
客船	4	22,957	4	22,957	0	0
その他	34	292,616	23	166,072	11	126,544
合計	621	34,899,296	616	35,116,517	5	217,221

## 6. 期末従業員数(連結)

(単位:人)

	平成16年9月中間期	平成16年3月期	増減( )
海運業	3,563	3,355	208
物流事業	11,087	10,244	843
客船事業	381	452	71
ターミナル関連事業	4,164	3,816	348
海運周辺事業	976	984	8
不動産業	72	68	4
その他の事業	1,441	1,479	38
全社(共通)	237	262	25
合計	21,921	20,660	1,261

## 7. 期末コンテナ運用スケール(連結)

平成16年9月中間期	平成16年3月期	増減( )
518,003 TEU	447,586 TEU	70,417 TEU ( 15.73%)

## 8. 為替情報(連結)

	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	増減( )	平成16年3月期
期中平均レート	¥ 109.43 /米ドル	¥ 119.22 /米ドル	¥9.79	¥ 113.97 /米ドル
期末レート	¥ 111.05 /米ドル	¥ 111.25 /米ドル	¥0.20	¥ 105.69 /米ドル

	平成16年6月期	平成15年12月期	平成15年6月期
期末レート	¥ 108.43 /米ドル ¥ 131.06 /ユーロ	¥ 107.13 /米ドル ¥ 133.74 /ユーロ	¥ 119.80 /米ドル ¥ 136.92 /ユーロ

(注) 主な海外連結子会社の決算期末レートを示しております。



## 9. 燃料油情報(連結)

	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	増減( )
消費単価	US\$184.84/MT	US\$178.45/MT	US\$6.39/MT

## 10. 有利子負債残高(連結)

	平成16年9月中間期	平成16年3月期	増減( )	平成15年9月中間期
借入金	5,245	5,324	79	5,521
社債	1,417	1,219	198	1,290
コマーシャル・ペーパー	100	-	100	-
合計	6,763	6,544	218	6,812